



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月30日

上場会社名 ダイハツインフィニアース株式会社 上場取引所 東
コード番号 6023 URL <https://www.d-infi.com>
代表者（役職名） 取締役社長（氏名） 堀田 佳伸
問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 水科 隆志 TEL 06-6454-2331
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	41,534	△3.2	2,463	△22.6	2,563	△17.0	2,110	△0.8
2025年3月期中間期	42,896	15.2	3,183	239.3	3,089	163.8	2,127	12.6

（注）包括利益 2026年3月期中間期 2,113百万円（△6.0%） 2025年3月期中間期 2,247百万円（9.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	83.06	—
2025年3月期中間期	67.18	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	101,472	44,818	44.1
2025年3月期	96,107	44,206	45.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 44,758百万円 2025年3月期 44,153百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	62.00	62.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	62.00	62.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	85,000	△4.3	6,300	△17.5	6,400	△15.8	4,700	△17.8

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	31,850,000株	2025年3月期	31,850,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	6,418,525株	2025年3月期	6,450,625株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	25,412,531株	2025年3月期中間期	31,661,842株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年11月18日 (火) に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明会資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)における我が国経済は、物価上昇が落ち着きを見せる一方で、円安の進行やエネルギーコストの上昇が企業収益を圧迫し、全体としては緩やかな回復にとどまりました。雇用や所得環境は改善傾向にあるものの、家計の節約志向が続くなど、個人消費は力強さを欠く状況となっています。

世界経済におきましては、全体として緩やかな回復基調を維持しているものの、欧米では個人消費や設備投資の伸びが抑制され、中国では内需の弱さを背景に景気回復の勢いが限定的となっています。また、米国における保護主義的な通商政策の動きや、中東地域の不安定化等、地政学的リスクが顕在化しており、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社の主要な販売先である造船・海運業界におきましては、世界的な海上物流需要の底堅さを背景に概ね堅調に推移し、新造船受注は高水準を維持しています。

このような企業環境下、当社グループでは機関売上においてタンカー向けを中心に中小型機関の台数構成比が上昇したものの、コンテナ船向けを中心とする大型機関の販売は一時的に減少しました。一方、船舶稼働率の高止まりを背景に、メンテナンス販売は堅調に推移しております。

機関受注におきましては、大型デュアルフューエル機関の引き合いが引き続き堅調であり、受注残高は前年同期を大幅に上回る水準で推移しております。

この間、今後の事業拡大に向けた基盤構築を着実に進め、次世代燃料対応機関の開発および生産体制の整備に向けて、2026年の稼働を目指した姫路工場の生産能力強化投資を進行中であります。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は41,534百万円(前年同期比3.2%減)となり、利益面におきましては、営業利益は2,463百万円(前年同期比22.6%減)、経常利益は2,563百万円(前年同期比17.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は、2,110百万円(前年同期比0.8%減)になりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

<内燃機関部門>

イ) 船用機関関連

中小型機関の売上構成比率が増加したことにより機関売上は減少したものの、メンテナンス関連の売上増加等により、売上高は36,734百万円(前年同期比2.4%減)、セグメント利益は4,686百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

ロ) 陸用機関関連

機関売上が減少したことに加え、採算性も悪化したこと等により、売上高は2,648百万円(前年同期比17.5%減)、セグメント損失は316百万円(前年同期は101百万円のセグメント利益)となりました。

従いまして、当部門の売上高は39,382百万円(前年同期比3.6%減)、セグメント利益は4,370百万円(前年同期比6.7%減)となりました。

<その他の部門>

イ) 産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては、販売数の増加により売上高は増加したものの、セグメント利益は減少となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高は微増となり、セグメント利益は増加となりました。

ハ) 売電関連

売電関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも増加となりました。

ニ) 精密部品関連

精密部品関連に関しましては、売上高は増加となり、セグメント利益は減少となりました。

従いまして、当部門の売上高は2,151百万円(前年同期比5.9%増)、セグメント利益は161百万円(前年同期比41.6%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産の部では、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ5,360百万円増加し、棚卸資産は、前連結会計年度末に比べ2,574百万円増加となりました。有形固定資産は、次世代燃料対応機関の製造を目的とした姫路工場の増設工事等に伴い、前連結会計年度末に比べ3,202百万円増加となりました。一方で、受取手形、売掛金及び契約資産は、前連結会計年度末の売上債権の回収が進み6,052百万円減少となりました。その結果、資産の部合計が、前連結会計年度末に比べ5,364百万円増加し、101,472百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計が前連結会計年度末に比べ1,426百万円増加となりました。流動負債その他は、主に前受金の増加により4,612百万円増加となりました。一方で、未払法人税等は551百万円減少し、未払費用は634百万円減少しました。その結果、負債の部合計が、前連結会計年度末に比べ4,753百万円増加し、56,654百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ536百万円増加し、49,834百万円となりました。その結果、純資産の部合計が、前連結会計年度末に比べ611百万円増加し、44,818百万円となりました。当中間連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末から1.8ポイント低下し、44.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年10月23日に公表いたしました内容から変更はございません。

なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,521	26,882
受取手形、売掛金及び契約資産	20,976	14,923
棚卸資産	16,907	19,481
その他	4,177	3,815
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	63,573	65,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,834	8,695
機械装置及び運搬具（純額）	5,950	6,098
土地	5,960	6,467
建設仮勘定	3,862	6,512
その他（純額）	1,281	1,317
有形固定資産合計	25,889	29,092
無形固定資産	535	498
投資その他の資産		
投資有価証券	1,472	1,713
繰延税金資産	4,077	4,509
その他	562	568
貸倒引当金	△2	△3
投資その他の資産合計	6,109	6,787
固定資産合計	32,534	36,378
資産合計	96,107	101,472

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,656	6,581
電子記録債務	6,707	7,209
短期借入金	3,743	4,739
リース債務	60	44
未払法人税等	1,357	805
賞与引当金	1,286	1,331
役員賞与引当金	156	46
未払費用	6,291	5,657
その他	6,462	11,075
流動負債合計	31,722	37,490
固定負債		
長期借入金	10,485	9,116
リース債務	60	50
役員退職慰労引当金	58	48
退職給付に係る負債	6,930	7,281
資産除去債務	269	292
その他	2,374	2,375
固定負債合計	20,179	19,163
負債合計	51,901	56,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434	2,434
資本剰余金	2,236	2,253
利益剰余金	49,298	49,834
自己株式	△11,202	△11,147
株主資本合計	42,766	43,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	676	840
繰延ヘッジ損益	61	△13
為替換算調整勘定	223	228
退職給付に係る調整累計額	426	328
その他の包括利益累計額合計	1,386	1,383
非支配株主持分	53	59
純資産合計	44,206	44,818
負債純資産合計	96,107	101,472

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	42,896	41,534
売上原価	33,269	32,361
売上総利益	9,626	9,172
販売費及び一般管理費		
販売費	4,665	4,641
一般管理費	1,777	2,068
販売費及び一般管理費合計	6,443	6,709
営業利益	3,183	2,463
営業外収益		
受取利息	4	10
受取配当金	43	29
為替差益	—	32
業務受託料	7	35
貸倒引当金戻入額	0	1
雑収入	135	82
営業外収益合計	191	192
営業外費用		
支払利息	64	72
為替差損	202	—
雑損失	18	20
営業外費用合計	285	92
経常利益	3,089	2,563
特別利益		
固定資産売却益	0	—
国庫補助金	23	—
特別利益合計	24	—
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産廃棄損	12	42
特別損失合計	12	43
税金等調整前中間純利益	3,101	2,519
法人税、住民税及び事業税	635	832
法人税等調整額	333	△429
法人税等合計	969	402
中間純利益	2,131	2,117
非支配株主に帰属する中間純利益	4	6
親会社株主に帰属する中間純利益	2,127	2,110

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,131	2,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	164
繰延ヘッジ損益	149	△74
為替換算調整勘定	△5	5
退職給付に係る調整額	8	△98
その他の包括利益合計	116	△3
中間包括利益	2,247	2,113
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,243	2,107
非支配株主に係る中間包括利益	4	6

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,101	2,519
減価償却費	1,454	1,492
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	45
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△79	△110
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	91	209
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△10
受取利息及び受取配当金	△48	△39
支払利息	64	72
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	0
固定資産廃棄損	12	42
売上債権の増減額(△は増加)	4,521	6,070
棚卸資産の増減額(△は増加)	△165	△2,574
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,456	1,385
その他	357	3,230
小計	5,833	12,335
利息及び配当金の受取額	47	39
利息の支払額	△64	△72
法人税等の支払額	△792	△1,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,023	10,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,306	△3,675
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△97	△65
定期預金の払戻による収入	8	40
定期預金の預入による支出	△2	△765
その他	18	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,378	△4,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,300	—
長期借入金の返済による支出	△2,593	△373
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,549	△1,567
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,200	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△47	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90	△1,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161	132
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,392	4,627
現金及び現金同等物の期首残高	29,110	21,015
現金及び現金同等物の中間期末残高	31,503	25,643

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	中間連結 損益計算書 計上額 (注)③
	舶用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	37,654	3,210	40,864	2,031	42,896	—	42,896
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	37,654	3,210	40,864	2,031	42,896	—	42,896
セグメント利益	4,583	101	4,684	276	4,961	△1,777	3,183

(注)①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

②セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	中間連結 損益計算書 計上額 (注)③
	舶用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	36,734	2,648	39,382	2,151	41,534	—	41,534
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	36,734	2,648	39,382	2,151	41,534	—	41,534
セグメント利益 又は損失(△)	4,686	△316	4,370	161	4,531	△2,068	2,463

(注)①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

②セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

セグメントの名称	数 量	金 額	前年同期増減率
	馬力		%
内燃機関部門			
船用機関関連	544,899	36,734	△2.4
陸用機関関連	5,267	2,648	△17.5
その他の部門	—	1,835	6.8
合 計		41,218	△3.2

(注) ①金額は、販売価格によっております。

②上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	数 量	金 額	前年同期増減率	数 量	金 額	前年同期増減率
	馬力		%	馬力		%
内燃機関部門						
船用機関関連	953,056	58,568 (41,916)	54.4	2,214,124	88,439 (55,505)	56.5
陸用機関関連	38,194	6,360 (634)	30.7	100,351	10,871 (872)	24.3
その他の部門	—	2,275 (—)	16.1	—	1,741 (—)	35.6
合 計		67,204 (42,550)	50.2		101,051 (56,378)	51.9

(注) ①金額は、販売価格によっております。

②()内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。

③上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

セグメントの名称	数量	金額	輸出比率	前年同期増減率
	馬力		%	%
内燃機関部門				
船用機関関連	544,899	36,734 (23,748)	64.6	△2.4
陸用機関関連	5,267	2,648 (130)	4.9	△17.5
その他の部門	—	2,151 (—)	—	5.9
合 計		41,534 (23,879)	57.5	△3.2

(注) ①()内は輸出高を示し、内数であります。

②主要な輸出地域及び割合は次のとおりであります。

アジア(70.2%)、欧州(19.6%)、中南米(5.4%)、北米(3.8%)、その他(1.0%)

③「その他の部門」には精密部品関連(1,262百万円)、産業機器関連(572百万円)および不動産賃貸関連等(316百万円)を含んでおります。

④上記の金額には、消費税等は含まれておりません。